

平成 23 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 9 日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 西山 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 千葉 正裕 (TEL) 03 (3546) 2921
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 9 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月期第 3 四半期	3,560	△8.4	23	△88.5	171	△63.7	80	△73.5
22 年 9 月期第 3 四半期	3,886	△5.0	205	32.2	473	△17.3	302	△10.6

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 9 月期第 3 四半期	5	72	—	—
22 年 9 月期第 3 四半期	21	61	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月期第 3 四半期	23,992	7,021	29.3	501 92
22 年 9 月期	24,418	6,993	28.6	499 91

(参考)自己資本 23 年 9 月期第 3 四半期 7,021 百万円 22 年 9 月期 6,993 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 9 月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23 年 9 月期	—	0 00	—		
23 年 9 月期(予想)				5 00	5 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 9 月期の業績予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,060	△8.9	210	△53.8	420	△47.8	230	△54.3	16 44	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年9月期3Q	14,040,000株	22年9月期	14,040,000株
23年9月期3Q	51,327株	22年9月期	50,427株
23年9月期3Q	13,989,052株	22年9月期3Q	13,991,376株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました通期の数値を修正しております。詳細は、本日(平成23年8月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、足踏み状態が続いた後、企業収益の改善傾向に牽引されて年明け頃から持ち直しに向けた動きが見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響により、企業収益の改善傾向が鈍化し、消費者の間に自粛ムードが広がるなどで後退し、期間を通して見ると景気は総じて厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は前事業年度に引き続き、事業戦略の明確化、ローコストオペレーションの推進に取り組みましたが、震災前までは乳業事業がギフト売上を増加させ前年比増収になった以外は、保険事業は前年同時期の火災保険契約長期化の反動、不動産事業は空室影響、観光・ゴルフ事業は個人消費回復の遅れから前年比減収で推移しました。震災後は、乳業事業はギフトの好調を引き続き維持しました。保険事業は新規更改契約を増加させましたが、不動産事業は空室の状況が改善しませんでした。観光・ゴルフ両事業は本来であれば春の行楽シーズンの観光客、来場者が増える季節で、牧場内に周遊バスを走らせるなどの新企画も用意しましたが、自粛ムードと福島第一原子力発電所事故の影響により両事業とも来場者が大幅に減少しました。原価については、各事業とも今迄以上に圧縮に注力しましたが、その成果は事業部門によりバラツキが出ました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、営業収益が全体で3,560百万円（前年同四半期比325百万円減）となりました。一方営業原価は3,129百万円（前年同四半期比154百万円減）、一般管理費は407百万円（前年同四半期比11百万円増）となり、営業利益は23百万円（前年同四半期比182百万円減）となりました。

マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益も前年比減少し、経常利益は171百万円（前年同四半期比301百万円減）、四半期純利益は80百万円（前年同四半期比222百万円減）となりました。

なお、栃木県の牧草の放射性物質モニタリング調査の結果、乳用牛に給与不可分の牧草は別保管しており、地震による建物等への直接被害額と合わせて災害による損失として23百万円を特別損失に計上しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少と営業債権の減少を主因に、前事業年度末に比較して426百万円減少しました。

負債は、ゴルフ会員権買取りによる入会預り保証金の減少と法人税の納付（未払法人税等の減少）、保険会社勘定の減少を主因に、前事業年度末に比較して454百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加により前事業年度末に比較して27百万円増加しました。自己資本比率は29.3%と前事業年度末に比較して0.7ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,978百万円となり、前事業年度末に比較して331百万円減少しました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税引前四半期純利益の計上と営業運転資金の減少を主因に法人税等の支払い後182百万円の収入（前年同四半期比76百万円の収入減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得を主因に375百万円の支出（前年同四半期比86百万円の支出増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払と社債の定時償還を主因に138百万円の支出（前年同四半期比35百万円の支出減）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

前述のように当社の第3四半期累計期間の業績は、震災および原子力発電所事故の影響を大きく受けております。

当社の今後の業績は行楽シーズンのピークである7・8月の来場者動向に大きく左右されますが、ゴルフ場の予約状況や休日の観光牧場の来場者数には一定の改善の兆しが見えることを勘案しても、通期の利益計画水準までの回復は難しいと判断されることから、平成22年11月12日に「平成22年9月期決算短信(非連結)」で公表いたしました平成23年9月期の業績予想の数値を変更いたします。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	5,720	460	680	380	27.16
今回発表予想(B)	5,060	210	420	230	16.44
増減額(B-A)	△660	△250	△260	△150	△10.72
増減率(%)	△11.5	△54.3	△38.2	△39.5	△39.5

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は1,108千円、税引前四半期純利益は15,829千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,182千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,068	3,076,684
受取手形及び売掛金	274,261	359,620
商品及び製品	92,450	105,713
仕掛品	28,667	10,453
原材料及び貯蔵品	78,094	70,149
その他	230,262	120,426
貸倒引当金	△74	△111
流動資産合計	3,309,729	3,742,935
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,064,313	4,033,849
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,209,436	1,227,314
有形固定資産合計	17,164,811	17,152,225
無形固定資産	119,762	104,393
投資その他の資産		
保険積立金	2,475,402	2,468,301
その他	945,350	973,546
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,397,752	3,418,847
固定資産合計	20,682,327	20,675,467
資産合計	23,992,057	24,418,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,198	82,851
1年内償還予定の社債	1,800,000	100,000
未払法人税等	21,613	158,805
引当金	21,579	36,504
その他	572,631	686,269
流動負債合計	2,493,023	1,064,430
固定負債		
社債	—	1,750,000
長期預り保証金	14,307,093	14,484,450
引当金	124,679	124,770
資産除去債務	41,755	—
その他	4,352	1,268
固定負債合計	14,477,880	16,360,488
負債合計	16,970,904	17,424,919

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	2,124,442	2,114,302
自己株式	△13,217	△13,062
株主資本合計	6,978,827	6,968,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,325	24,641
評価・換算差額等合計	42,325	24,641
純資産合計	7,021,152	6,993,484
負債純資産合計	23,992,057	24,418,403

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	3,886,130	3,560,749
営業原価	3,283,826	3,129,267
営業総利益	602,303	431,481
一般管理費	396,427	407,803
営業利益	205,875	23,678
営業外収益		
受取利息	1,457	725
受取配当金	7,998	14,823
会員権消却益	288,569	140,947
その他	12,517	31,171
営業外収益合計	310,542	187,667
営業外費用		
支払利息	19,425	18,690
支払保証料	8,767	8,315
その他	14,746	12,594
営業外費用合計	42,939	39,600
経常利益	473,479	171,745
特別損失		
固定資産除売却損	2,544	2,970
投資有価証券評価損	—	8,680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,721
災害による損失	—	23,994
特別損失合計	2,544	50,367
税引前四半期純利益	470,934	121,378
法人税、住民税及び事業税	154,174	10,031
法人税等調整額	14,430	31,259
法人税等合計	168,604	41,291
四半期純利益	302,329	80,087

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	470,934	121,378
減価償却費	270,787	285,887
災害損失	—	23,994
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,721
のれん償却額	80,988	55,326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	17,989
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,355	△22,232
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,780	△18,080
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,308
受取利息及び受取配当金	△9,456	△15,549
会員権消却益	△288,569	△140,947
社債利息	19,425	18,690
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,544	2,970
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,680
売上債権の増減額(△は増加)	49,153	85,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,503	△28,852
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,289	△5,652
その他	3,466	68,974
小計	544,914	479,928
利息及び配当金の受取額	7,379	14,529
利息の支払額	△13,040	△12,550
災害損失の支払額	—	△2,159
法人税等の支払額	△280,234	△297,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,019	182,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△227,290	△291,638
有形固定資産の売却による収入	12,645	17,869
無形固定資産の取得による支出	—	△89,507
投資有価証券の取得による支出	△64,436	△4,690
その他	△9,658	△7,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,739	△375,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
長期預り保証金の返還による支出	△54,230	△18,052
リース債務の返済による支出	—	△162
配当金の支払額	△69,463	△69,792
その他	△424	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,118	△138,162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,837	△331,045
現金及び現金同等物の期首残高	2,322,827	2,309,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,118,989	1,978,924

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。